

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-6  
消費者対策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 環境生活総務課消費とくらしの安全室長 城市賢二 電話番号 0852-22-6094

事務事業の名称	消費生活協同組合の指導事業	
目的	(1) 対象	組合員及び組合役職員
	(2) 意図	組合活動の理解を深め、健全な組合運営を行う
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な組合運営が行われるために、消費生活協同組合に対して、運営及び財務状況を調査する。</li> <li>設立・解散・定款変更、員外利用等が適切に行われるため、消費生活協同組合に対し、各種変更届け出について指導する。</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	実地検査実施組合数	2.0	4.0	3.0	3.0	2.0	件
	式・定義	実地検査を行った組合数						
	実績値	3.0	4.0	3.0				
2	指標名	達成率	150.0	100.0	100.0	-	-	%
	式・定義							
	実績値							

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	357	424
うち一般財源(千円)	357	424

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 消費生活協同組合に対する実地検査は、4年に1回のペースで実施しており、平成29年度は3組合に対して実施した。
- 3組合とも、改善すべき事項等を指導し一定の改善が図られ、概ね健全な組合運営が行われている。
- 検査にあたっては、公認会計士に財務・会計について、専門的な見地からの調査・指導を委嘱している。

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 「組合員の自由脱退に関する手続き」、「定款への出資金額の記載方法」「組合員名簿の記載事項」等について、法令等に基づく是正や改善を要する事項を指導し、準備の整ったものから順次改善措置がとられている。
- 財務・会計については、公認会計士が検査を行うことにより、適正性が確保された。

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

### ①困っている「状況」

- 検査対象が広範にわたり、限られた時間の中では、検査できるのは部分的となる。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 書類審査・実地検査をする職員の専門的な知識の不足。

### ③原因を解消するための「課題」

- 検査する職員の資質向上と限られた時間での効率的な検査。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 事前研修などにより職員の資質向上を図り、書類審査・実地検査の精度を高める。
- 検査前に重点検査事項を決めたり、過去の指摘事項をまとめ、検査員で共有するなど、限られた時間で効率的な検査を行うための準備を行う。
- 公認会計士の検査員の委嘱は、財務・会計の専門的な検査のために、今後も必要である。